

個別事業の年度評価概要

図中の色分けについて

総括評価	今後の展開	年度評価方法
(橙) 高い必要性・効率性・有効性が認められる事業	(橙) 事業の一部を充実・強化	(橙) 外部評価を実施
(黄) 必要性・効率性・有効性ともに問題の無い事業	(黄) 事業を継続実施	(黄) 外部意見を加味した内部評価を実施
(緑) 必要性・効率性・有効性のいづれかに課題があるとされた事業及び関連政策・施策の変更により事業の終了等を提言された事業	(緑) 事業を終了、一部終了	(緑) アンケート等を活用した内部評価を実施
○ 優れている △ 課題がある		(白) 上記以外の方法で内部評価を実施

事業分野/事業名	事業概要		事業規模		評価結果		評価方法	期中評価・事後評価の時期	担当推進部				
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	24年度執行額				累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の展開(改善)	
1-1. ナショナルプロジェクト													
産業技術開発関連業務	ライフサイエンス	福祉機器情報収集・分析・提供事業	H5-	交付金	福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進する。	①ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等 ②福祉機器調査	0.1億円	6.8億円 (H5-24)	[○効率性] 社会が求めるテーマが適切に選定されており、ニーズ調査分析結果が、次に続く福祉用具実用化開発推進事業の事業者からの提案書に直接反映されているなど、F/S(先導的調査)の役割としても果たされていると判断され、効率的にも問題ないと判断される。	[継続実施] 広く有効的に情報提供・収集するために、地方在住の利用者等に対しても情報提供、地域の声や地域性を考慮することは必要である。都心部での展示会と比較して、地方イベントへの出展は、全体来場者数や福祉用具に関心のある来場者の比率などの制約下で実施効果の確保が難しいが、予算の効率執行を検討し、地域のユーザーや企業に密着した、小さい展示会などへの適切な出展方法を引き続き検討していく。また、「福祉工学カフェ」についても、幅広い意見交換が可能となるように、地方での開催を今後の検討課題とする。	年度評価: 内部評価 期中評価: 外部評価	27年度 (期中)	バイオ・医療部
	環境	アスベスト含有廃棄物の無害化実証開発	H23-H24	交付金	東日本大震災により被災地で発生している大量のアスベスト含有廃棄物を、安全に、且つ被災地のエネルギー事情に鑑み極力自立型のエネルギーを用いて無害化処理するための実証開発を行う。	①木質、プラスチック系廃棄物を含むアスベスト含有廃棄物を概ね1000℃以下で無害化。 ②廃棄物を燃料としたエネルギー自立型のシステムの実証。 ③実証試験は、処理量5トン/日以上	1.1億円	3.3億円 (H23-24)	[○必要性] 東日本大震災で発生した石綿含有廃棄物を石綿のみを単離・分別することなしに一括処理し、処理生成物中の有機質を熱分解することによりエネルギー自立型の安価な処理システムを確立し、早期に本技術を実証し事業化を図ることは、震災復興を加速する上で必要性が高い。	[事業を終了] 本事業では、目標処理量の未達などはあったものの、このプロセスを用いて石綿含有廃棄物の無害化が可能であることを確認でき、環境省「石綿含有廃棄物無害化認定制度」申請に記載する実証試験概要の基礎データを取得できた。委託事業者は「認定制度」申請の準備を進めており、技術開発・実証としては当初の目的を達成したため、事業を終了する。	年度評価: 内部評価	-	環境部
	新製造技術分野	災害対応無人化システム研究開発プロジェクト	H23-H24	交付金	災害や重大自己等によって、作業員の立ち入りが必要となった家屋・建屋内において、速やかに状況把握、機材等の運搬、復旧活動を行うことのできる災害対応無人化システムの研究開発を行う。	①作業移動機構の開発 ②計測・作業要素技術の開発 ③災害対策用作業アシストロボットの開発	11.2億円	11.2億円 (H23-24)	[○必要性] これまで我が国で開発が行われた災害時に無人で対応できるロボット等は、実用機としてのシステム化が十分ではなく、軍事技術として実績に裏打ちされた欧米の技術と比較した場合、様々な災害現場に対応可能な汎用性、迅速性に連続投入可能な機動性、過酷環境下での耐久性等に課題があることが明白であった、これら課題を踏まえ、様々な災害や重大事故等に対し、我が国の災害対応無人化システムに係る技術水準のより実践的な向上を図り、無人災害対応技術の強化を図るとともに、実際の被災現場における有効な対応手段として活用することは社会的に意義のあることである。	[事業を終了] 平成24年度事業としては目標を達成し、事業を終了するが、成果の実用化には継続的な取り組みが不可欠であることから、新たにフォローアップ委員会を設置し、実施者の継続的な研究及び実用化の取り組みを支援していく。	年度評価: 内部評価 (外部有識者意見の取り込み)	-	技術開発推進部
	ナノテクノロジー・材料分野	高効率石炭火力発電への適用に向けたフェライト系耐熱鋼の評価試験事業	H24	交付金	超超臨界圧(USC)火力発電プラントに適用可能な高い強度特性を有する高強度フェライト系耐熱鋼の国際標準化を促進し、早期普及を図る。	①フェライト系耐熱鋼の高度評価試験において、高強度フェライト系耐熱鋼の最適化、検証試験データの収集および素材製造・試験体の製作を行う。 ②フェライト系耐熱鋼の信頼性評価試験及び標準化に向けた戦略的シナリオの策定において、クリープ損傷の検出及び寿命予測技術の高精度化、国際標準化に向けた戦略的シナリオの策定	1.4億円	1.4億円 (H24)	[○効率性] 本事業はUSC火力発電プラントに適用可能な高強度フェライト系耐熱鋼の国際標準化を促進し、早期普及を図ることを目的としている。標準化を進めるため、ボイラ・圧力容器規格において世界的に権威の高い学会に対して豊富な経験を持つ団体、製造実績のある企業、技術力の豊富な大学という実施体制を取っており、事業目的に照らし合わせて適切と判断される。また、事業期間を1年間とし、予算の効率的な運用と成果の早期普及を目指したものであり妥当である。	[事業を終了] 平成24年度事業としては目標を達成し、事業を終了する。今後、助成事業者を中心に高強度フェライト系耐熱鋼の標準化と実用化への取り組みが継続的に推進されることが見込まれる。事業終了後、企業における実用化・事業化については、企業化状況報告などによる調査を行い把握していく予定。	年度評価: 内部評価	-	電子材料部
革新的ナノカーボン材料先導研究開発	H23-H24	交付金	ナノカーボン材料は比較的新しい材料であるが故に実用化へ向けた企業単独での研究開発にはリスクが高く、十分に進んでいない。このような状況から、新たな成長産業創出による国際競争力維持・強化を目的として、ナノカーボン材料を用いた部材開発を先導的に実施し、既存材料による部材を超える特性が発現することを確認する。	①湿式プロセスによるグラフェンを活用した高周波帯域電磁波吸収帯の研究開発 ②グラファイト/グラフェンパウダーを活用した機能性ゴム素材の研究開発 ③高機能フッ素樹脂の実用化開発 ④窒化物材料上グラフェンを活用したテラヘルツ帯デバイスの研究開発 ⑤グラフェンを活用した高感度汎用FETバイオセンサ材料の研究開発	3.4億円	3.4億円 (H23-24)	[○有効性] 既存材料による部材を超える特性の目的がつかずサンプルをラポレベルで作成できる技術を開発し、特性を評価するという目標を達成することができ、その成果は、実用化・事業化に対しても社会・経済への貢献が期待でき、今後各実施企業において継続的に事業を進めることによる市場の形成が見込めることから、本事業は有効であったと考えられる。	[事業を終了] 当該事業としては目的は達成しており、本事業は終了するが、今後、事業の実施企業の実用化・事業化については、調査を行い、追跡調査を行うことにより状況把握を行う。	年度評価: 内部評価 (外部有識者意見の取り込み)	-	電子材料部		
1-2. 産業技術人材養成の推進													
人材育成	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開	H18-	交付金	将来の先端分野と融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。	①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの(コアプロジェクト)、②技術経営について国内最高レベルの研究であるものについて、そのプロジェクトリーダー(PL)等の所属大学に拠点を設け、コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した(1)周辺研究の実施、(2)人材育成の講座の実施、(3)人的交流等の展開を図る。	1.3億円	24.8億円 (H18-24)	[○有効性] 平成24年度には、人材育成講座を延べ1,660名が受講し、シンポジウムに延べ550名が参加するなど、先端分野や融合分野の将来を担う人材の育成や産学連携の促進に寄与する取組であったと評価できる。また、学会発表約90件、論文発表約60件、共同研究44件を実施することで成果普及を着実に進めるとともに、特許を4件取得するなど、有効にNEDO事業の発展に結びついていると言える。	[継続実施] 今後は、注目領域におけるコアプロジェクトを対象に人材育成や成果普及のニーズを把握し、新規に講座を立ち上げることが望まれる。	年度評価: 内部評価 期中評価: 外部評価	27年度 (期中)	総務企画部	

事業分野／事業名	事業概要		事業規模				評価結果		評価方法	期中評価・事後評価の時期	担当推進部			
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	24年度執行額	累計執行額 (実施期間)	主な評価結果				今後の展開(改善)		
2-1. 燃料電池・水素エネルギー利用技術分野														
新エネルギー・省エネルギー関連業務等	調査	燃料電池自動車用燃料電池材料に関する調査研究	H24	交付金	NEDO事業「水素貯蔵材料先端基盤研究事業」(2007-2011)で策定した開発指針や計測評価技術を産業界が活用し、水素貯蔵材料容器システムを実用化すること。	現在開発されている水素貯蔵材料について、現時点での性能を把握し、開発課題の抽出、開発の方向性の明確化を行い、実用化に向けた今後の技術開発戦略、開発計画を策定する。	本格普及期のFCVの水素貯蔵材料容器システムへの適用を目指して、現在、我が国で開発されている水素貯蔵材料の性能把握、開発課題の抽出、開発の方向性を明確化した上で、技術開発戦略や開発計画を策定し、これらを開発ロードマップとしてまとめる。	0.9億円	0.9億円 (H24)	【O効率的性】 平成19～23年度にNEDOで実施された「水素貯蔵材料先端基盤研究事業」で得られた材料の高性能化への開発指針を単年度の調査研究でロードマップの落とし込み、より効率的な水素貯蔵材料の開発を指向するものであり、事業計画は妥当である。また、水素貯蔵材料の開発者、水素虚像の計測及び解析者に加え、ユーザー視点での要求性能の顕在化を目指し自動車メーカー3者が参画しており実施体制は妥当と考えられる。	【事業を終了】 ロードマップを策定したことで、当該事業としては終了をするが、当該事業で策定されたロードマップの目標達成に向けて、水素貯蔵材料の技術開発を継続して実施し、データを蓄積し、水素貯蔵材料の課題を解決していくことが今後の展開として重要である。	年度評価: 内部評価(事業者へのアンケート等を活用)		新エネルギー部
	技術開発/実証	地域水素供給インフラ技術・社会実証	H23-27	交付金	2015年の燃料電池自動車(FCV)の普及開始に向け、FCV・水素供給インフラが、既存のガソリン車・供給インフラと同等レベルの耐久性、利便性、実用性を備え、コスト低減の見通し等も含めて商業化レベルに達していることを実証する。	①技術・社会実証研究 ②地域実証研究 ③地域連携調査 ④国際連携調査等	①水素ステーションコスト: 4億円(70MPa)～3億円(35MPa) ②水素供給コスト: 90円/Nm3 ③FCV耐久性: 5000時間(15年) ④システムコスト: 約100万円(生産台数を50万台と想定した場合の製造コスト。システム出力100kW、水素タンクを除くを示す。)	32.2億円	39.7億円 (H23-24)	【O必要性】 「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」では、FCV、水素製造・輸送・貯蔵技術を2050年に世界のCO ₂ 排出量を半減する上での重要技術としており、2015年の普及開始に向けた本事業は極めて重要である。 【O効率的性】 2011年1月にFCVの国内市場導入と水素供給インフラ整備に関する共同声明を発表したFCV・水素インフラの開発を推進する主要企業13社の内12社が参画して適切な体制を構築し、実証を推進している。	【事業の一部を充実・強化】 平成25年度は平成24年度に引き続き事業を実施していくとともに、水素ステーションの商用運用に向けた実証を、先行整備に対して遅滞なく推進するため、進捗日程管理を更に強化する。また平成25年度から開始した水素利用技術研究開発事業等と連携した事業管理を行っていく。	年度評価: 内部評価(事業者へのアンケート等を活用)		新エネルギー部
2-2. 新エネルギー技術分野														
		風力発電等自然エネルギー技術研究開発/洋上風力発電等技術研究開発	H20-28	交付金	我が国の海象・気象条件に適した、洋上風況観測システム、洋上風力発電システム及び環境影響評価の手法等の技術を確立する。	①洋上風況観測システムの確立 ②海上風/波浪/海潮流等のデータ収集・解析 ③洋上風力発電システムの確立 ④環境影響評価手法の確立 ⑤海洋エネルギー発電技術に係る技術シーズの育成	88.9億円	113.2億円 (H20-24)	【O効率的性】 実証研究の成果として、民間ベースでの洋上ウィンドファームの展開が見込まれることから、費用対効果は高い。さらに、超大型風力発電システム技術研究開発の成果として、信頼性の高い超大型風車技術が確立されれば、拡大する国内外の洋上風力発電市場に展開されることが見込まれ、費用対効果は高い。	【事業の一部を充実・強化】 平成25年度以降は、実海域に設置した洋上風力観測システムを利用して運転データを収集し、引き続き風況観測、洋上環境影響評価を行う。また、平成25年度から新たに、洋上風況観測技術開発、着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業及び地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査を開始する。	年度評価: 内部評価 期中評価: 外部評価 事後評価: 外部評価	21年度(期中) 29年度(事後)	新エネルギー部	
2-3. 環境調和型エネルギー技術分野														
技術開発/実証		ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/ゼロエミッション石炭火力基盤技術開発/次世代高効率石炭ガス化技術最適化調査研究	H24-25	交付金	次世代における石炭ガス化技術を導入し、開発中のIGCC(石炭ガス化複合発電)、IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電システム)の効率を凌駕するシステム及びゼロエミッション型の石炭高効率利用プロセスの構築を目指す。	①技術開発動向調査 ②プロセス基礎検討 ③検討結果に基づく技術開発ロードマップ作成	後継プロジェクトへの活用度	0.3億円	0.3億円 (H24)	【O有効性】 国内外の技術を分類し、それぞれの開発資金、到達度、課題、実用化の見込みを調査・評価した上で、システム付属設備開発動向を整理し、全体システムの可能性及び将来のマーケットを検討し、ゼロエミッション火力発電における技術シーズの発掘に資する実用可能な技術開発ロードマップを作成したことは、有効である。	【継続実施】 国内に中小石炭ボイラの多くがグレイプスする時期の2026年頃にCO ₂ 回収型化学燃焼石炭利用技術を実用化することを目指し、平成25年度は、詳細なマーケット評価及び最適システムの選定を実施していく。	年度評価: 内部評価 事後評価: 内部評価(外部有識者の活用)	26年度(事後)	環境部
		ゼロエミッション石炭火力技術開発プロジェクト/クリーン・コール・テクノロジー推進事業	H4-29	交付金	環境負荷の高い石炭利用において、その低減を図るクリーン・コール・テクノロジー(CCT)の開発の推進に資する。	石炭のクリーンな利用技術分野における最新技術の開発可能性調査・情報分析を実施し、関係者への情報提供を行う。	①技術動向調査数 ②関係機関等への活用度	0.9億円	22.9億円 (H4-24)	【O必要性】 東日本大震災以降、国内のエネルギー政策が見直され、原子力へのエネルギー依存度は縮減していく方向の中で、今後、石炭火力発電の重要性は増大すると考えられる。同時にエネルギー、二酸化炭素等の緊急に対策を要する課題の認識が広がる中、革新的なCCTの高効率化技術やCO ₂ 分離・回収の効率・経済性向上のためのシーズ発掘、最新の国際動向について情報を提供する本事業の必要性はますます高まっている。	【継続実施】 今後とも事業報告会等の機会を利用して関係者等の意見、情報収集を行うとともに、CCTIに関する研究・開発を実施している機関へのヒアリング調査やIEAによる情報収集を進め、効果的・効率的な事業運営を続けていく。	年度評価: 内部評価(アンケート等を活用) 期中評価: 外部評価	24年度(期中)	環境部
2-4. 国際関連分野														
		国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業	H5-27	交付金	新興国を含む海外において、我が国が有する低炭素技術・システムの海外展開を促進し、我が国のエネルギーセキュリティの確保、世界規模での温室効果ガスの排出削減、我が国の経済成長の実現に寄与する。	低炭素技術・システムの海外実証及びその普及	①事業実施を通じた直接の原油削減効果、温室効果ガス排出削減効果。 ②有効性を実証した技術の普及状況及び普及設備による原油削減効果、温室効果ガス排出削減効果。	125億円	1148億円 (H5-24)	【O有効性】 事業の実施及び低炭素技術・システムの普及を通じて、振興国を含む世界のエネルギー使用量の削減(793万KL/y)や温室効果ガスの排出削減(2,789万KL/y)に大きく寄与している。同時に、海外市場の獲得により我が国の経済成長にも寄与していると考えられ、このような効果を踏まえると、本事業の有効性は高い。	【継続実施】 本事業の中核を占めるスマートコミュニティ関連では、フランス、スペイン、中国、インドネシア等における実証が本格化を迎えることから、相手国や事業者との連携を一層密にしつつ、成果の最大化が図られるよう、リソースを重点配分する。また、過去に実証した技術の普及状況に係る現状分析を行い、今後に向けた改善策に関する示唆を得る。	年度評価: 内部評価 事後評価: 外部評価	28年度(事後)	国際部
		研究協力事業	H5-24	補助金	開発途上国との共同研究と技術移転を併せて行うことにより、開発途上国の研究開発能力の向上を支援する。	相手国研究開発機関等との共同研究、設備設置、研究者の派遣・受入	研究者派遣及び受入人数、実用化件数等	3.0億円	251億円 (H5-24)	【O必要性】 開発途上国では急激な経済発展により環境問題が顕在化し、政策対話の場では環境・省エネ技術に対する日本への協力要請はますます強くなっている。 【O効率的性】 「成果の実用化」の観点からは、中止に至った以外の企業の19%が事業化され、普及に至っているだけでなく、今後の実用化の見込みが明るい案件も含めると4割に実用化可能性がある等、高い成果が得られている。	【事業を終了】 当該事業は平成24年度をもって終了するが、当該事業で得られた、海外事業における事業の継続や事業家の達成のための知見及び研究成果を、現在進行中の他の海外事業に活かしていくことにより、我が国技術のアジア等開発途上国への普及等を推進する方針である。	年度評価: 内部評価(外部専門家を活用) 期中評価: 外部評価		国際部

事業分野／事業名	事業概要		事業概要					評価結果		評価方法	期中評価・事後評価の時期	担当推進部	
	事業期間	財源	事業目的	事業内容	モニタリング指標 *()内は目標値	事業規模 24年度執行額	累計執行額 (実施期間)	主な評価結果	今後の展開(改善)				
アジア等地域における現地適用型インフラシステム技術実証開発事業	H23-24	交付金	エネルギーの利用拡大等で需要が見込まれるアジア等の地域において我が国の低コストかつ低環境負荷のエネルギー・環境技術の有効性を実証開発し、中小企業等のアジアマーケットへの参入拡大をはかること、および非化石燃料の導入、普及拡大により我が国のエネルギーの利用の制約の緩和に資する。	カンボジアにおける穀類などを利用した低コストでコンパクトなバイオマス発電環境システムの実証開発	事業実施を通じた直接の省エネ・代エネ効果、温室効果ガス削減効果	5.1億円	5.3億円 (H23-24)	[O有効性] 相手国の農業政策に沿っており、コンパクトなインフラシステムとして日本の技術を普及展開させるツールとして有効性が高い。	[事業を終了] 平成24年度までに機器の設置・実証運転等を実施し当該事業としては終了となるが、当該事業のフォローアップとして、平成25年度は技術者の育成やセミナーの開催等を行い、カンボジア国内での同システムの普及に資する取り組みを行う。	年度評価: 内部評価	-	国際部	
	H24-25	交付金	NEDOは日本の企業・研究機関を、フランスのOSEO(起業支援・イノベーション振興機構)はフランスの企業・研究機関を支援する「パラレルファンディング」のフレームワークを構築し、海外展開を目指す日本企業の国際共同研究開発研究・実証の支援を行う。	①「ヒト動物を用いた次世代型がん領域創薬支援システムの研究開発・実証」 ②「On-Demand Multi-miced Protein Quantification Kitの技術開発」 ③「急性期バイオマーカーのPoint of Care Testing (POCT)の開発」	事業で生み出した成果を、事業終了後に実用化するとともに、本事業の実施により、国内生産、雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済活性化と産業競争力強化に貢献すること。	2.6億円	2.6億円 (H24)	[O必要性] 新たな価値を生み出すイノベーション促進に直結する試みとして必要性が高い。特に、日本の持つ独自性の高い優れた技術の確立を目指すうえで、日仏の強みを相補的に活用しつつ、必要な検証・分析を行うことは重要である。 [O有効性] 双方の国が応分の費用負担をするという新たな試みであり、効率性も高く、日本企業の海外展開に向けた情報発信の機会として有効性も高い。	[事業の一部を充実・強化] 第3期中期計画・中期目標に基づき、コファンド事業の先行例として事業をさらに充実強化していく。	年度評価: 内部評価	-	国際部	
	H24-26	交付金	NEDOは日本の企業・研究機関を、シンガポール国家研究基金(National Research Foundation)はシンガポールの企業・研究機関を支援する「パラレルファンディング」のフレームワークを構築し、海外展開を目指す日本企業の国際共同研究開発研究・実証の支援を行う。	①「メンタルヘルス状態計測の研究開発・実証」 ②「生活習慣病予防支援技術の研究開発と実証」 ③「極細径複合型光ファイバによる生体情報計測システムの研究開発・実証」 の3つのFSを行い、その後の本格事業の実施可能性を検討。	事業で生み出した成果を、事業終了後に実用化するとともに、本事業の実施により、国内生産、雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済活性化と産業競争力強化に貢献すること。	0.14億円	0.14億円 (H24)	[O必要性] 新たな価値を生み出すイノベーション促進に直結する試みとして必要性が高い。 [O有効性] 双方の国が応分の費用負担をするという新たなフレームを有効に活用できれば効率性も高い。また日本企業の海外展開に向けた情報発信の機会としての有効性を期待できる。	[事業を継続実施] 平成25年度に実施するフィージビリティスタディ(FS)の評価を踏まえ、本格的事業の実施可否の検討及び制度の改善点の洗い出しを行う。得られた改善点は第3期中期計画・中期目標に掲げる「コファンド事業」の制度設計に盛り込み、同事業内の一環として位置づけを再設定する。	年度評価: 内部評価	-	国際部	
3. クレジット取得関連業務													
クレジット取得関連業務	認証排出削減量等(京都メカニズムクレジット)取得事業	H18-25	委託費	京都議定書の第一約束期間(2008-2012)における我が国の温室効果ガス排出削減目標を達成すべく、確実に費用対効果を考慮して、京都メカニズムを活用したクレジット取得を行う。	京都メカニズムを活用し、認証されたクレジットを取得する。	第1約束期間(2008-12)中、総累計約1億トンCO ₂	78.2億円	1495.6億円 (H18-H24)	[O効率性] ウクライナでは相手国内事情により一時グリーンリングが停滞したが、相手国政府や事業関係者等との緊密な連携とハイレベルでの働きかけにより、プロジェクトの特定と事業化が大きく進展した。チェコやポーランドにおいては引き続きグリーンリングの着実な実施がされた。 [O有効性] 平成24年度までのクレジット取得契約総量は9,753万t(政府目標の約97%達成)、そのうち9,365万t(契約量の約96%達成)について政府管理口座への移転を完了した。	[継続実施] GISではホスト国が確実にグリーンリングを実施していくように相手国と緊密に協議しつつ、日本の環境技術を組み込んでいくための取組みを強化する。また、CDMではNEDO海外事務所等の協力のもとで、事務管理を徹底することにより、クレジットの確実なデリバリーを推進する。	年度評価: 外部評価 期中評価: 外部評価	-	京都メカニズム事業推進部
	地球温暖化対策技術普及等推進事業	H23-27	交付金	我が国の優れた低炭素技術・製品について、その温室効果ガス削減への貢献を適切に評価し、二国間等の枠組みを通じて、国内の目標達成等への反映を図る仕組み(二国間オフセット・クレジット制度: JCM/BOCM)の世界的普及を支援する。	低炭素技術・製品等の海外における有効性を実証し得る具体的な排出削減プロジェクトの発掘及び組成に資するFSを実施。	省エネルギーや再生可能エネルギー、化石燃料のクリーン利用等様々な分野における排出削減方法論の新規作成・改善を20本以上提案。	13.6億円	37.1億円 (H23-24)	[O必要性] 現行のCDMの下では十分に評価されていない我が国の優れた低炭素技術を適切に評価し、JCM/BOCMに向けての課題を洗い出すこと等により、当該排出削減プロジェクトの早期事業化を促進する必要性は高い。 [O有効性] CDMの問題点をふまえてMRV手法の開発・改善に取り組み、27本の排出削減方法論を提案した。	[事業の一部を充実・強化] 平成24年度に実施した案件の事業化可能性や方法論の実証的検討から、排出削減効果・省エネ効果等の「見える化」と本格的普及のための「実証事業」を平成25年度より新たに追加して展開する。	年度評価: 内部評価(外部意見を加味した内部評価を実施) 事後評価: 外部評価	28年度(事後)	京都メカニズム事業推進部